

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貴 貴司
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,742	3.7	422	10.7	438	10.4	271	7.0
27年3月期	10,361	5.7	381	9.6	397	11.4	254	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.59	—	6.5	6.7	3.9
27年3月期	46.34	—	6.3	6.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,682	4,303	64.4	785.12
27年3月期	6,492	4,112	63.3	750.21

(参考) 自己資本 28年3月期 4,303百万円 27年3月期 4,112百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	76	7	△103	649
27年3月期	245	38	△308	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	60	23.7	1.5
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	30.3	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		24.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.4	500	18.3	500	13.9	330	21.4	60.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,703,500 株	27年3月期	5,703,500 株
28年3月期	222,611 株	27年3月期	222,007 株
28年3月期	5,481,119 株	27年3月期	5,482,553 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月20日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	P. 5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 9
売上原価明細書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 11
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(持分法損益等)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
(開示の省略)	P. 16
6. その他	P. 17
生産・受注および販売の状況	P. 17

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあり、企業収益も堅調ではあるものの、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社では平成27年4月にスタートした「中期経営計画Ⅲ」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,742百万円(前期比3.7%増)、営業利益は422百万円(前期比10.7%増)、経常利益は438百万円(前期比10.4%増)、当期純利益は271百万円(前期比7.0%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。当事業年度より各部門別の分類について、事業の拡大に伴い扱うイベントの多様化に対応するため変更を行っており、前事業年度の金額については変更後の部門に読み替えて、前年同期比を算定しております。主な変更点は、17ページ「5. その他 生産・受注および販売の状況」をご覧ください。

[セレモニー部門]

行幸啓行事の減少により売上高は2,812百万円と前期比12.3%の減収となりました。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、全国高等学校総合体育大会開会式、紀の国わかやま国体・大会の受注等があり、売上高は2,757百万円と前期比18.2%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

地域振興イベント並びに文化イベント等の受注増加により売上高は2,044百万円と前期比6.0%の増収となりました。

[プロモーション部門]

販売促進、広報・PRイベントの受注は、安定的に推移したことにより売上高は1,920百万円と前期比0.1%の増収となりました。

[コンベンション部門]

国際会議や学会などの受注が増加したことで、売上高は829百万円と前期比26.6%の増収となりました。

[その他事業部門]

指定管理者事業に関する案件の増加により、売上高は378百万円と前期比19.2%の増収となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが懸念され、また急速に円高・株安基調が進む中で個人消費マインドに陰りがみられる等景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社といたしましては、中長期的かつ持続的成長を実現するために新たに「中期経営計画Ⅲ」に基づき、業務効率の改善と成長分野への更なる取組みを図り収益性の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、売上高11,000百万円(前年度2.4%増)、営業利益500百万円(同18.3%増)、経常利益500百万円(同13.9%増)、当期純利益330百万円(同21.4%増)を見込んでおります。

③ 中期経営計画Ⅲの進捗状況

中期経営計画Ⅲの最終年度目標売上高が平成28年3月期で達成されるとともに、同計画で掲げた基盤整備に係る計画等も概ね順調に推移していることから、新たな目標値を設定いたしました。詳細は同日、平成28年5月12日発表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、基本方針、経営目標実現のための施策については、変更ありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ189百万円増加し、6,682百万円となりました。これは主に、売掛金が191百万円、未成請負契約支出金が30百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて大きな増減はなく、2,379百万円となりました。これは主に、買掛金が37百万円、未払金が34百万円それぞれ増加したものの、借入金が27百万円、その他(未払消費税)が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて190百万円増加し、4,303百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が211百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高より19百万円減少し、649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は76百万円(前年同期は資金245百万円の獲得)となりました。

これは主に税引前当期純利益が439百万円あったことに加え、期首に比べ売上債権が213百万円、たな卸資産が27百万円増加した一方、未払消費税等が62百万円減少し、法人税等の支払が148百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は7百万円(前年同期は資金38百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が18百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円それぞれあった一方、利息及び配当金の受取額が15百万円、敷金及び保証金の返還による収入が33百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は103百万円(前年同期は資金308百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入による収入が200百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が227百万円、配当金の支払額が60百万円あったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 平成24年 3月期	第36期 平成25年 3月期	第37期 平成26年 3月期	第38期 平成27年 3月期	第39期 平成28年 3月期
自己資本比率(%)	53.9	54.2	61.8	63.3	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	16.0	26.1	37.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	9.5	5.1	3.2	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	8.3	14.2	25.0	14.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり15円(中間0円、期末15円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、業績予想等を勘案し年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社が判断したものです。

① イベント開催に対する社会的な反応

イベントは、国内経済政策や企業収益などの社会情勢および地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場におけるイベント需要の縮小が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客の動向

当社は、あらゆる私企業、官公庁、各種団体から案件を受注しているため、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに物流センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年4月より「イベントを通じて自らを含む周囲の幸福を実現し、笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを経営理念としてまいりました。これを実現するために、当社を取り巻く株主・顧客・取引先・社員などのステークホルダーと良好な互恵関係を築くことをすべての活動の起点としてきました。今後も時代に即した対応を行っていくことで、社会に信頼され、ステークホルダーと共に成長を続けられる「イベント・ソリューション・パートナー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益拡大を通じて、企業価値を安定的に高めていくことを目標としており、社員1人あたりの営業利益および営業利益率を重要な経営指標として認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は、平成24年に打ち出したイベント・プロモーションの総合請負企業へ発展する戦略を継承し、平成27年度から平成29年度までの3年間で基盤整備の期間と位置づけております。社員1人ひとりが顧客起点を実践していくことで、さらなる「イベント・ソリューション・パートナー」となり、揺るぎなき継続企業となるよう企業力を高めてまいります。

① 全国ネットワークの活用化

全国の営業拠点が積み重ねてきた多様なイベントの制作実績を生かし、イベントに関する顧客ニーズに柔軟に対応してまいります。協力会社を含む制作ネットワークを生かし、全国持ち回り型の大型イベント（国体、競技大会等）や全国キャンペーンについても機動力を生かした制作体制を整え対応を行ってまいります。

② 新規分野への参入と拡大

スポーツ部門並びに新分野への参入を引き続き積極的に行ってまいります。スポーツ部門につきましては、これまで通り競技団体への協賛を行う中で取引競技団体の拡大、受託業務の拡大などの事業深耕に取り組んでまいります。また、スポーツを切り口とした地域活性化やプロモーションなど他部門との連携強化を図ってまいります。

スポーツ部門以外の新分野につきましては、事業開発部を中心に、市場・顧客の開拓と次の柱となるビジネスモデルの模索により事業の拡大に努めてまいります。

③ イベントにおけるサステナビリティの推進

イベント分野におけるサステナビリティに対する取り組みの強化を行っています。イベントを通じた持続可能な社会の実現という考えに基づき、基本計画の段階からマネジメントサポートを行うとともに、設備面・運営面を中心としたイベントのユニバーサル化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,921	649,335
受取手形	53,193	77,335
売掛金	1,266,972	1,458,205
未成請負契約支出金	77,477	108,019
原材料及び貯蔵品	27,455	24,664
前払費用	29,001	25,150
繰延税金資産	66,457	63,053
その他	35,945	28,205
貸倒引当金	△18,973	△8,380
流動資産合計	2,206,451	2,425,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,099,762	1,097,566
減価償却累計額	△731,090	△749,243
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物(純額)	365,010	344,661
構築物	176,650	176,650
減価償却累計額	△163,686	△165,156
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	12,651	11,181
機械及び装置	8,473	7,950
減価償却累計額	△7,237	△7,121
機械及び装置(純額)	1,235	829
車両運搬具	36,976	30,929
減価償却累計額	△36,751	△30,787
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	140	57
工具、器具及び備品	379,901	340,233
減価償却累計額	△332,073	△304,946
減損損失累計額	△135	△135
工具、器具及び備品(純額)	47,693	35,151
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	127,257	103,800
減価償却累計額	△94,876	△66,685
減損損失累計額	△3,415	△1,172
リース資産(純額)	28,965	35,942
有形固定資産合計	3,765,947	3,738,073
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	8,023	9,424
ソフトウェア仮勘定	7,500	23,700
無形固定資産合計	31,197	48,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	145,047	113,609
出資金	200	200
長期貸付金	2,309	3,728
破産更生債権等	35,262	32,746
長期前払費用	1,568	1,288
敷金及び保証金	149,951	128,519
保険積立金	141,604	164,906
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	20,627	30,312
その他	50	4,316
貸倒引当金	△87,162	△89,100
投資その他の資産合計	488,759	469,828
固定資産合計	4,285,904	4,256,700
資産合計	6,492,355	6,682,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,922	595,210
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	227,430	115,188
リース債務	11,380	11,235
未払金	421,430	455,790
未払法人税等	87,211	112,052
未払費用	19,030	14,927
前受金	4,591	7,009
預り金	6,189	8,161
賞与引当金	136,890	111,701
その他	138,075	73,619
流動負債合計	2,010,153	2,104,897
固定負債		
長期借入金	162,732	47,544
退職給付引当金	76,047	77,236
役員退職慰労引当金	64,762	79,292
リース債務	21,466	30,406
資産除去債務	44,938	39,745
固定負債合計	369,947	274,225
負債合計	2,380,100	2,379,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	601,880	813,373
利益剰余金合計	650,880	862,373
自己株式	△63,195	△63,455
株主資本合計	4,113,757	4,324,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,501	△21,825
評価・換算差額等合計	△1,501	△21,825
純資産合計	4,112,255	4,303,165
負債純資産合計	6,492,355	6,682,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,361,856	10,742,684
売上原価	7,243,272	7,424,429
売上総利益	3,118,583	3,318,254
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,643	87,306
貸倒引当金繰入額	△2,391	△5,107
役員報酬	110,400	143,910
給料及び手当	1,324,086	1,424,576
賞与	160,192	164,902
賞与引当金繰入額	91,526	70,639
退職給付費用	40,940	48,334
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	14,530
福利厚生費	240,310	258,796
賃借料	110,663	113,912
交際費	12,732	14,123
旅費及び交通費	142,553	160,056
通信費	42,569	42,907
水道光熱費	31,515	35,292
支払手数料	31,025	25,268
減価償却費	34,736	30,354
その他	266,179	265,849
販売費及び一般管理費合計	2,736,782	2,895,652
営業利益	381,801	422,602
営業外収益		
受取利息	63	63
受取配当金	15,822	15,766
貸倒引当金戻入額	1,144	—
その他	8,940	7,002
営業外収益合計	25,970	22,832
営業外費用		
支払利息	10,084	5,539
貸倒引当金繰入額	—	900
営業外費用合計	10,084	6,439
経常利益	397,687	438,995
特別利益		
投資有価証券売却益	—	998
固定資産売却益	—	429
特別利益合計	—	1,428
特別損失		
投資有価証券売却損	4,845	—
固定資産除却損	2,375	78
減損損失	—	913
特別損失合計	7,220	992
税引前当期純利益	390,467	439,431
法人税、住民税及び事業税	151,870	165,030
法人税等調整額	△15,471	2,610
法人税等合計	136,399	167,641
当期純利益	254,067	271,789

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		296,170	4.1	244,795	3.3
II 外注費		4,366,065	59.9	4,582,084	61.5
III 労務費	※1	1,646,703	22.6	1,667,426	22.4
IV 経費	※2	980,630	13.4	960,665	12.9
当期総売上費用		7,289,570	100.0	7,454,971	100.0
期首未成請負契約支出金		31,179		77,477	
合計		7,320,749		7,532,449	
期末未成請負契約支出金		77,477		108,019	
当期売上原価		7,243,272		7,424,429	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	45,364	28,297

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費 (千円)	417,611	465,651
賃借料 (千円)	172,969	147,294
減価償却費 (千円)	28,662	25,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	397,161	△62,604	3,909,629
当期変動額							
剰余金の配当					△49,348		△49,348
当期純利益					254,067		254,067
自己株式の取得						△590	△590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	204,719	△590	204,128
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	601,880	△63,195	4,113,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△13,683	3,895,946
当期変動額		
剰余金の配当		△49,348
当期純利益		254,067
自己株式の取得		△590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,181	12,181
当期変動額合計	12,181	216,309
当期末残高	△1,501	4,112,255

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	601,880	△63,195	4,113,757
当期変動額							
剰余金の配当					△60,296		△60,296
当期純利益					271,789		271,789
自己株式の取得						△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	211,493	△260	211,232
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	△63,455	4,324,990

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,501	4,112,255
当期変動額		
剰余金の配当		△60,296
当期純利益		271,789
自己株式の取得		△260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,323	△20,323
当期変動額合計	△20,323	190,909
当期末残高	△21,825	4,303,165

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,467	439,431
減価償却費	63,398	55,838
減損損失	—	913
固定資産除却損	2,375	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,455	△8,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,702	△25,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,338	1,189
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100	14,530
受取利息及び受取配当金	△15,885	△15,830
支払利息	10,084	5,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,845	△998
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△429
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,761	△213,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,352	△27,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,708	37,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,757	△62,300
保険積立金の増減額 (△は増加)	△23,297	△23,301
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25,988	—
その他	86,652	47,800
小計	423,688	225,013
法人税等の支払額	△178,675	△148,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,013	76,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,164	△18,800
有形固定資産の売却による収入	—	430
無形固定資産の取得による支出	△13,547	△4,349
投資有価証券の取得による支出	—	△2,320
投資有価証券の売却による収入	15,962	5,542
貸付けによる支出	△2,706	△4,270
貸付金の回収による収入	2,075	2,828
利息及び配当金の受取額	15,888	15,831
敷金及び保証金の差入による支出	△22,965	△12,329
敷金及び保証金の回収による収入	63,922	33,761
その他	—	△8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,464	7,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△531,214	△227,430
自己株式の取得による支出	△590	△260
利息の支払額	△9,789	△5,400
リース債務の返済による支出	△17,589	△10,457
配当金の支払額	△49,122	△60,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,305	△103,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,827	△19,586
現金及び現金同等物の期首残高	693,749	668,921
現金及び現金同等物の期末残高	668,921	649,335

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	750.21円	785.12円
1株当たり当期純利益金額	46.34円	49.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額	254,067千円	271,789千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	254,067千円	271,789千円
期中平均株式数	5,482,553株	5,481,119株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及びそれに伴う定款の一部変更を決議し、また、平成28年6月22日開催予定の第39回定時株主総会に株式併合(2株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(2,200万株から1,100万株に変更)にかかる議案を付議することを決議いたしました。

なお、単元株式数の変更日及び株式数の併合の効力の発生日は、平成28年10月1日となります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容**① 株式併合する株式の種類**

普通株式

② 株式併合する株式の種類

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	5,703,500株
株式併合により減少する株式数	2,851,750株
株式併合後の発行済株式総数	2,851,750株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年4月25日
株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.41円	1,570.24円
1株当たり当期純利益金額	92.68円	99.17円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと思われるため開示を省略しております。

5. そ の 他

生産・受注および販売の状況

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の状況は次のとおりです。

当事業年度より部門別の分類の変更を行っております。

主な変更点は次の通りです。

- ・従来、レクリエーションに含まれていた「運動会」をスポーツ部門、「納涼祭」等のレクリエーション全般をフェスティバル部門へそれぞれ変更いたしました。
- ・従来、建設式典関連のみをセレモニー部門と分類しておりましたが、コンベンション部門に含まれていた各種式典関連をセレモニー部門へ変更いたしました。
- ・従来、資材のレンタル等を分類していた「その他」をその他事業部門と変更し、防災訓練や選挙関連の業務と新たに指定管理者事業を追加いたしました。

なお、前事業年度の金額は変更後の部門に読み替えております。

① 生産の状況

当社が受注するイベントの大半は設営を伴い、受注確定後にその設営を行います。従って、年間の設営実績は、年間の売上高に比して差異は僅かでありますので、その記載を省略いたします。

② 受注の状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。従って期末現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かでありますので、その記載を省略しております。

③ 販売の状況

当社の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
セレモニー	3,207,691	2,812,256	△395,434	△12.3
スポーツ	2,332,458	2,757,151	424,692	18.2
フェスティバル	1,929,530	2,044,574	115,044	6.0
プロモーション	1,919,378	1,920,364	986	0.1
コンベンション	655,048	829,568	174,519	26.6
その他事業	317,749	378,768	61,018	19.2
合計	10,361,856	10,742,684	380,828	3.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。